



平成 29 年 7 月 7 日

各 位

会社名 株式会社小田原機器
代表者名 代表取締役社長 入山 圭司
(コード番号: 7314)
問合せ先 取締役経理部長兼総務部長 平野 光利
T E L 0465-23-0121

株式会社指月電機製作所が運営する情報機器システム事業の譲受けに関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 7 日開催の取締役会において、株式会社指月電機製作所（以下、「指月電機製作所」）が運営する情報機器システム事業（以下、「譲受け事業」）の事業譲受けに関する事業譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 事業譲受けの理由

当社は、ワンマンバス機器の総合メーカーへの飛躍を目指しており、音声合成装置、運賃表示器、LED 式行先表示器、電子スターフを含めた機器構成が必要不可欠となっております。また、経営環境の変化が激しい昨今、製品販売及び開発にはより一層のスピード感を持った経営判断が必要であると認識しております。

斯かる環境下、指月電機製作所にて長年蓄積された譲受け事業に係る技術・開発力、ノウハウを譲り受けることにより、バス機器メーカーとしてトータルソリューションの実現、ならびに新たな付加価値・シナジーが創造されるものと見込んでおります。

2. 譲受け事業の概要

(1) 事業の内容

バス、鉄道等の交通機関を中心とした情報案内システムの開発・製品化

(2) 直近事業年度の経営成績

	平成 29 年 3 月期
売 上 高	452 百万円
営 業 利 益	85 百万円

(注) 上記の売上高及び営業利益には、当社に対する売上高及び営業利益を含みます。

当社は指月電機製作所から仕入れた製品を、「商品」として当社顧客に販売しております。

3. 事業譲渡会社の概要

(1)	商号	株式会社指月電機製作所		
(2)	所在地	兵庫県西宮市大社町10番45号		
(3)	代表者	代表執行役社長 伊藤 薫		
(4)	事業内容	コンデンサ及び関連機器・装置、電力機器・装置、情報機器・装置の製造販売		
(5)	資本金	5,001百万円		
(6)	設立年月日	昭和22年9月1日		
(7)	発行済株式数	33,061,003株		
(8)	事業年度の末日	3月31日		
(9)	従業員数	(連結) 1,156人(平成29年3月31日現在)		
(10)	主要取引先	家電・産業(鉄道など)・自動車・電力機器関連などを製造・販売する国内企業		
(11)	主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みなと銀行 株式会社商工組合中央金庫		
(12)	大株主及び持株比率	三菱電機株式会社 21.11%		
		株式会社村田製作所 13.52%		
		GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 12.98%		
		NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED 6.52%		
		DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 4.60%		
		株式会社りそな銀行 3.92%		
		株式会社みなと銀行 2.79%		
		指月協友持株会 2.51%		
		指月電機製作所自社株投資会 1.49%		
		株式会社ノーリツ 1.36%		
(13)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	営業上の取引関係があります。	
(14)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	連結純資産	18,990百万円	19,574百万円	22,609百万円
	連結総資産	25,051百万円	25,592百万円	28,249百万円
	1株当たり連結純資産	645.16円	665.33円	677.61円
	連結売上高	23,461百万円	21,728百万円	20,933百万円
	連結営業利益	2,502百万円	2,125百万円	1,456百万円
	連結経常利益	2,814百万円	2,239百万円	1,766百万円
	連結当期純利益	1,775百万円 (注)	1,254百万円 (注)	925百万円 (注)
	1株当たり連結当期純利益	60.98円 (注)	43.12円 (注)	29.84円 (注)
	1株当たり配当金	11円	11円	11円

(注) この数値は、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づいて算出した「当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の数値を表示しております。

4. 日程

取締役会決議日	平成 29 年 7 月 7 日
契約締結日	平成 29 年 7 月 7 日
事業譲受け期日	平成 29 年 9 月 30 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件による平成 29 年 12 月期の連結業績に与える影響は、現時点において軽微であると見込んでおりますが、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上